

査読論文

現代経済分析の視点・新しい経済学を求めて —シンポジウムをめぐって—

岩田 勝雄*

もくじ

1. シンポジウムの目的
2. 今次「金融危機」の位置づけ
3. 現代資本主義システムの評価について
4. 新しい経済学体系構築の必要性
5. まとめにかえて

1. シンポジウムの目的

20世紀経済は恐慌、貧困、飢餓、戦争、環境破壊などこれまで人類が経験したことがない多様な困難に直面した。21世紀経済も多様な問題を克服できないまま今日まで至っている。経済学は、アダム・スミス以来人間の「幸福」の達成を求めたのであった。古典派経済学、マルクス主義経済学、新古典派経済学、そしてケインズ経済学は、新しい「経済人類史」を築くための経済学体系を求めて理論・政策（応用）を試みてきた。18世紀以来の資本主義の歴史は、経済学体系・理論の実践でもあった。さらに種々な経済学体系は、現実の課題に応えるべき内容の精査も進めてきた。しかし今日の複雑・多様化した経済現象は、既存の経済学においても解決不能な状況を示しているのである。

2007年にアメリカで発生したいわゆる「サブプライム・ローン問題」は、アメリカの金融市場の大混乱、再編、あるいは証券企業、銀行、その他の金融機関の倒産だけでなく、関連企業、さらにはヨーロッパ、アジア、南アメリカの経済にまで波及し、世界的な「不況」状況を招いている。資本主義の歴史は恐慌の回避、貧困の解消、安定的な経済成長を求めてきた。しかし

* 連絡先：岩田 勝雄
機関/役職：立命館大学経済学部/教授
機関住所：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

1825年イギリスに始まる恐慌の歴史は、1873年「大不況」、1929年「世界恐慌」、そして1974～75年恐慌といずれも深刻な恐慌を経験した。1825年を除けば長期にわたる恐慌であり、資本主義システムの大きな転換点となった。1873年「大不況」の後は、いわゆる「帝国主義」の時代となり、アジア、アフリカ地域の植民地獲得・支配が完了する。「帝国主義」体制の下での先進資本主義諸国は、やがて第1次世界大戦を引き起こしていく。1929年「世界恐慌」は、アメリカの金融・証券市場の混乱を通じて全世界に波及していく、これまで資本主義が経験したことのない未曾有の激しい恐慌であった。恐慌を契機としてアメリカでは「管理通貨」体制が採用され、国家・政府による経済システムへの大規模介入が進展する。さらに1974～75年恐慌は、石油ショックを契機としたものであり、アメリカ・ドルの国際的流通が拡大していく。経済政策では、ケインズ政策が後退し、新古典派経済学的政策が主流となっていく。

第2次世界大戦後、日本の経済学は、いわゆる「経済学・学派」間の論争が活発に行われ、それぞれの経済学体系のもつ特徴を明確にするとともに、新しい経済現象に対しても積極的に解明することを課題としてきた。この間の経済発展によって、種々な経済学体系は、方法論および理想とする社会システム形成の相違も明確になった。しかし1970年代後半から資本主義システムの浸透あるいは優位性の確保は、新古典派経済学が主流派経済学となったことも周知の事実であった。

今日では新古典派経済学が主流になっているとはいえ、他の経済学体系が衰退しているのではない。それぞれの経済学体系は、一部マルクス主義者の教条的な理解を除いて、現実の資本主義社会への対応、政策を模索してきた。同時にそれぞれの経済学体系は、他の経済学体系の批判を通じて理論的あるいは実践的な課題に迫っていったのである。経済学の歴史は、種々な経済学体系の存在があっはじめて精緻化していくことが可能であった。とくに資本主義社会を否定するマルクス主義経済学に対しては、多くの経済学者の批判が行われた。例えばベーム・バヴェルクは、マルクス主義経済学に対して価値論、剰余価値論、平均利潤率と生産価格など全般にわたって批判を行っている¹⁾。ベーム・バヴェルクのマルクス批判に対しては、ヒルファーディングの反論があった。ベーム・バヴェルクのマルクス批判は、「マルクス体系そのものの基礎を問題として、それが支持しがたいものであると攻撃しているのであるから、その批判は、内容豊富な分析となることを可能ならしめるのであるが、しかし同時に、体系が全体として論議されるのであるから、折衷学派の誤解した・個々の点だけを問題とする・反対論が通例要求するような分析よりも、より徹底的なものとならざるをえない²⁾」としてヒルファーディングの体系的な批判が行われる。

また第2次世界大戦後の日本でも「学派」間の論争が活発に行われた。杉本栄一による新古典派経済学に対する批判に対して、安井琢磨は次のように論争の意義を述べている。近代経済理論とマルクス経済学の「二つの経済学から一つの経済学をつくりあげることが、即ちこの両者の対立を止揚しつつ近代経済理論でもなくマルクス経済学でもない第三の経済学をつくりあ

げることが問題であるならば、わたくしはそのような問題が何びとによって戦後のわが経済理論学界に取り上げられたかを知らないし、かりにそれが事実であるとしても、われわれははなはだ懐疑的な眼でこれに対するほかはないであろう。断っておくがわたくしはこれがおよそ一般に無意味な問題であるというのではない。しかしこの問題をザッハリッヒに解くべき手がかりがいまだ全く存在しない以上、この意味の総合は今日の問題としては無意味であるというのである³⁾。安井は近代経済理論とマルクス経済学の「接近あるいは交渉」の意義はあるが、足して2で割る「総合」が意味のないことだと断定している。さらにベーム・バヴェルクのマルクスへの批判に代表されるように、マルクス経済学とオーストリア学派との対立は宿命的なものであるとも述べている⁴⁾。

オーストリア学派とマルクス経済学の論争に関しては、富塚良三と熊谷尚夫との間でいわゆる「産業予備軍」をめぐって行われている⁵⁾。また国際経済論の領域では、多くの「近代経済理論」学者とマルクス経済学学者が参加する「国際価値論」あるいは日本貿易の特徴に関する論争が行われた⁶⁾。

こうした学派を超えた論争は、1970年代後半になるとほとんど行われなくなった。ケインズ経済学に替わって新古典派経済学が主流となったからである。こうした状況は、経済学の学問体系の前進を阻むだけでなく、次代を担う学生の経済学知識も偏ったものとなり、さらに主流派経済学以外に関心をもたない状況もつくりだしている。

今日、改めて経済学の課題とは何かを議論していく重要性が増してきている。それは主流派経済学のみならず、ケインズ経済学、マルクス経済学あるいはその他の経済学理論体系などの全面的な見直し、あるいは再評価である。

社会システム研究所は、2008年11月に立命館大学で「現代経済分析の視点」と題したシンポジウムを開催し、経済学の学問体系全般をとらえ直すとともに改めて経済学の根本問題とは何かを探る必要性を提起した。さらにシンポジウムは、経済学「学派間」の議論を通して現代経済の特徴を明らかにするとともに、今日における経済学の課題をより鮮明にすることを目的とした。あわせてシンポジウムは、経済学研究の高度化を志向し、内外の経済学研究者に発信できることを期待したのである。

シンポジウムは、報告者に萩原伸次郎（横浜国立大学経済学部教授）、後藤玲子（立命館大学先端総合学術研究科教授）の2氏および討論者として角田修一（立命館大学経済学部教授）、平田純一（立命館大学経済学部教授）の2氏、司会は岩田が担当した。4氏の報告内容については、本号掲載の論文を参照願いたい。

「現代経済分析の視点―新しい経済学を求めて」と題するシンポジウムは4氏の報告をえて、次の三つの論点を中心にして討論を行った。第1の論点は、2008年に生じたアメリカ「金融危機」の位置づけについてである。1929年「世界恐慌」に匹敵するともいわれる今次の「危機」をどのように捉えるかの問題である。第2の論点は、現代の資本主義システムに関してである。

とりわけ現代資本主義システムのもつダイナミズムあるいは最大の優位性をどのように捉えるかである。同時に現代資本主義システムの最大の弱点とは何か、またその弱点を克服可能かという現代資本主義評価の点である。第3に、既存の経済学の評価をふまえて新しい経済学体系の構築が必要であるかどうかである。

シンポジウムは報告、討論など4時間にわたって行われた。本稿は当日の討論点を中心にしたシンポジウムのまとめである。

2. 今次「金融危機」の位置づけ

シンポジウムの報告で萩原は、マルクス『資本論』の理論展開を3段階に区分し、それぞれの段階の特徴を述べたのであった。しかし、今次の「金融危機」に関して萩原は、マルクスの想定外の現象と捉える。

そこで今次の「金融危機」は、資本主義の構造的な側面から発生するものなのか、あるいは特殊な側面から発生した一時的なものなのか、4名の報告者の考え方を問うた。

萩原は、「金融危機」はサブプライム・ローン問題として具体的に追求していくアプローチの必要性があることを強調する。今次の危機をどのように分析するかは経済学の見方によってかなり異なる。しかし「現代経済分析」という視点からすれば、今次の「危機」は特殊的な現象として捉えることができる。ただし「危機」を特殊的な性格をもつ現象としてのみ片付けてはならない。とくに1997年「アジア通貨危機」からはじまり、2002年にアメリカの株式市場の混乱があり、再び上昇していく、というような状況が短期間で生じた。このような事態をどのように把握するのか、「金融危機」の深まりおよび振幅が大きくなっている側面をどのように捉えるかが経済学の課題である。さらに現代の「金融資本」は、19世紀に比べると巨大化し、取引銀行あるいは株式資産、住宅に関連する金融資産も非常に大規模化し、国際的な広がりもある。国際資本取引の自由と金融機関の国際的な展開は、世界規模で瞬時の取引を可能にしている。こうした環境の変化も考慮に入れるべきである、としている。

平田は、今次の危機を通じてアメリカ中心の世界がどのように変化するかを明らかにする課題があるとする。アメリカは1970年代、80年代になって競争力が落ち、それが定着していくなかで、金融面で活況を呈するようになっていく。アメリカは金利を引き上げることによって資本流入を促進し、経済システムの維持をはかってきた。1980年代から90年代にかけて約20年にわたった現象である。今次の危機はこうした現象の流れが変わることになる。アメリカは貿易収支の均衡化をはかることになれば、国際的な資金フローも収まる可能性もある。金融危機は実物経済から金融の方への資金移動であり、したがってこうした流れをどのように捉えるかによって、今後の見通しにも影響を及ぼす、と指摘する。

後藤は、今次の「危機」で問題なのは、中小企業に対する銀行の貸し付けが相当厳しくなっ

ていることであるとする。譬えていうならば、銀行は雨が降ったときに傘を貸し出さないことである。すなわち銀行は経済社会の中でどのような役割を果たすべきかの問題でもある。ノーベル平和賞をとったムハマド・ユヌスは、グラミン銀行を創立し、小さな貸し出しでも自分たちの相互扶助・信頼関係をベースにし、貸し出しもきちんと戻ってくる仕組みをつくった。こうした仕組みは世界中に広がりつつあるが、同時にNPO、NGOあるいは国際機関による支援も必要になる。したがって銀行は、小さな人々の経済活動を支えていく、あるいは公共的に支えていく必要性が増している、としている。

会場の木村元治(滋賀県庁)からサブプライム・ローンをはじめとした金融システムは、「金融工学」の手法から派生した現象であり、こうした制度的な側面が今次の金融危機を引き起こした要因ではないかとの問題提起があった。

「金融工学」の側面からの分析に対して萩原は、次のように主張する。今回のサブプライム・ローン問題は金融の証券化されたものの「価値」が拡大し、しかもその「価値」が全く架空なものであることを認識させないような形で世界中に広まっていった現象である。こうした金融のメカニズムが危機を大きくした要因である。金融危機はこれまでの金融史のなかでも特有な現象であり、「金融工学」といわれる手法から作り出されたものである。しかもサブプライムは住宅を購入した人の所得に制約され、さらに国際的に広がったものである。金融は本来人々の生活と密接に結びついている。しかし、サブプライム問題に象徴される現象は、金融システムそれ自体が実体経済から離れていくようになったことに大きな問題がある。

今次の「金融危機」は、資本主義にとって新しい金融システムの問題として生じたのか、資本主義特有の金融メカニズムから生じたのか、あるいは非常に特殊な一時的な現象なのか改めて問題を提起した。仮に資本主義特有の金融メカニズムが働いていれば、金融危機は生じなかったといえることができるのか。あるいは金融危機はアメリカの過剰ドル吸収政策によって生じた現象であり、特殊な現象として捉えることができるとすれば、解決可能な問題として位置づけられることになる。そこで改めて各論者の意見を求めた。

後藤は、今次の「金融危機」を生み出した金融システムがクレジット・デフォルト・スワップという破綻しそうな債券に対する保険の一種で、AIGなどがその最大手であった。いわば企業が破産するかもしれないことを対象とした保険であり、実際に破綻すると保険をもらえる仕組みになっている。こうした仕組みが投機の対象になっているのであるが、このような発想自体、資本主義の内部的な構造から生じるものであって、一過性のものではない。したがって資本主義の内部からの問題であることの本質を探ることによって、コントロールする重要性がますます、と述べた。

資本主義の仕組みを探った上でコントロールすることが可能である、とする後藤の考え方および新古典派経済学の主張する「市場メカニズム」原理の貫く世界の妥当性に関して、平田は

次のように主張する。

コントロールの問題は、現実と規制、あるいは経済活動と負の関係にある。現実の経済が順調に動いていれば、運用する方は、やりたい放題になるとともに運用者が問題をはらんでいることを意識しない。ひとたび歯車が狂えば規制あるいは法的コントロールの問題が発生するが、順調に動いているときに潜在的な問題点の把握は難しい。したがって金融取引に対して潜在的な問題が含まれているかどうかの判断を監督官庁が可能かどうかとなれば非常に困難である。また金融だけでなく市場取引全体において何を行っても自由であるとするかぎり、最近の食料品問題に現れているように、すぐに規制するという事態になる可能生をもっている。しかし金融などのテクニカルな問題は、携わる人々がどれだけ事態を正確に把握できるかが課題であり、同時にこうした事態を把握できる監督官庁・行政組織をどのように確立するかが問題の解決になる。

また今次の「金融危機」の性格について、萩原は、次のようにも主張する。アメリカの住宅投資は、アメリカ経済に与える影響が大きい。アメリカは、2000年に株式バブルが崩壊したのであるが、崩壊したまま2007年まで維持されてきた。この間アメリカの一部企業は粉飾決算を行うという事態も発生した。しかし住宅市場の拡大は、危機を吸収する形で展開し、さらに住宅資産価値が上昇したのであった。住宅資産価値の上昇は、エクイティ・ローンにより、債券市場を拡大していった。それはまさに過剰生産であった。この過剰生産を契機に金融危機が生じたのである。

今次の「金融危機」の背景には世界的な金融資産の増大がある。世界の金融資産は、167兆ドルの規模に達しているという推計もある。今日の世界経済は、こうした膨大な金融資産の使い道あるいは処理をどのように行っていくのかの課題が生じている。最近の通貨危機は、短期資本の移動によって生じてきたのであった。したがって今後膨大な金融資産をどのように活用していくのか、あるいは規制していくのかの課題がある。こうした金融資産を含む金融取引・資金移動の規制に関して萩原は、次のように主張する。

金融資産の規模は、株式であれ、住宅関連であれ、非常に大きくなっている。金融資産の規模は、実体経済との関連でどのくらい必要なかを計ることは困難である。今次の問題は、アメリカの住宅価格の低下によって資産価値が下落し、実体経済に影響を及ぼしている状況である。したがって「自由な市場」は、自由な金融取引を行って良いのかどうか問われているのである。いわば投機的な現象は実体経済から離れていく傾向にあるから、最終的な規制が必要である。なぜならば資本主義世界は、いわば階級的・対抗的な関係によって形成されている社会であり、こうした矛盾の累積から回避できないシステムだからである。

金融危機あるいは住宅ローン問題に端を発する世界的不況に関して、三好正巳（立命館大学名誉教授）は、今次の危機を通じて金融市場の再編は生じないと主張する。今次の危機は、信

用の収縮によって生じたものである。信用の収縮は消費者信用、たとえば自動車の販売において典型的に現れている。自動車はあまり古くならないうちに買い換える。住宅においても同様な事態で、本来は買うことのできない低所得者層が、クレジットカードを用いて購入する。いわば本来の実需ではない需要が作り出されたのである。したがって信用収縮は、実体経済に反映する。日本では正規雇用者の減少となっている。さらに日本は低成長の中で小さな金融危機を繰り返しながら、今次の世界的な危機に巻き込まれたのである。したがって今次の危機は、古典的な資本主義とは異なった現代資本主義の特徴であり、世界史的な視点から見れば分岐点にあるのではないかと問題を提起した。

3. 現代資本主義システムの評価について

現代資本主義はめまぐるしい発展を遂げてきた。それは科学技術、交通・運輸、情報・通信、医学など資本主義システムのもとでの発展であった。資本主義と対抗するべきシステムであった「社会主義」は、1989年からはじまった旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊によって体制そのものが存続しなかった。したがって20世紀は資本主義社会システムの優位性が明らかになったのである。優位性を発揮した資本主義において最大に評価できるシステムとは何か、またその欠陥とは何かが現在問われている。別の角度からみれば最大の利点を活かし、最大の欠陥を克服ことができれば、資本主義は永続できるシステムということになる。

第2の論点は資本主義の最大の優位性あるいは欠陥とは何かである。

角田は、マルクスの見解にそって、市場とシステムとは区別しなければならない、として次のように主張する。市場は財やサービス、労働、資本など様々な領域から成り立っている。その中心が資本にあるから資本主義と呼んでいる。資本によって作られた経済システムの優位性は、生産力発展にある。資本主義の生産力発展が資本主義以前の社会と異なっている点は、機械の採用および労働の社会化にある。資本主義は、マルクスの表現によれば「結合労働」とか「直接に社会化された労働」を作り出したことが重要な点である。こうした点は社会全体で考慮するだけでなく、それぞれの企業や事業体のレベルで分析することも必要である。資本主義システムの欠陥は、「結合労働」の世界がそれぞれ資本の運動となるところにある。したがって資本としての性格をどこまで弱めたり薄めたり、制限したりあるいは押し込める・コントロールできるかがこれからの課題である。

後藤は、次のように主張する。資本はそれ自体増殖しなければ一定の水準を保つことができない。資本主義の本質は、資本が市場から脱落するという根本的な矛盾である。例えば外国人労働者を低賃金で雇う場合、最低賃金を厳しくして、それを守れない企業の倒産を促す。このような規制は、日本で働きたい外国人労働者が働けなくなり、また低賃金労働者を雇うことによって生産活動を続けることができた企業を追い出すことになる。したがって企業の過酷な資

本増殖運動を認めながら、ある一定の政治体・組織体が公共的に低賃金をカバーする仕組みをつくる。ヨーロッパなどで少しずつ形成されているベーシック・インカムのような、基礎的な所得をすべての個人に分配する施策と組み合わせるのである。そのようにすれば労働者は、一定のベーシック・インカムを超えて、なおかつ働いても良いと思うような企業があれば就職するし、企業も一定のリスクを負った生産活動を行うことができる。こうした考え方は新古典派経済学の分野からも主張されている。

さらに資本と市場との区別に対して後藤は、次のように述べる。市場は欲求が異なる人々同士の間での財の交換によって、それぞれの効用が以前よりも上昇するということが基本であった。そうした意味では市場の仕組みはなくならないし、また使い勝手の良いものでもある。しかし問題は、使い勝手の良いことを認識した上で、過酷な競争を避けることができないことである。こうした運命的な市場をどのようにコントロールするかといえば、非常にリッチな資本を貯めた人たちから多くの税金を徴収し、低賃金の人あるいは働いていない人に再分配する仕組みを形成すれば、かなり平等分配に近い社会を作ることが可能である。ただしこうした仕組みの形成を人々が望むかどうかの選択の問題がある。

萩原は同じ問題に対して次のように主張する。資本主義システムは市場が基礎になっている。生産、分配、消費が市場で営まれることは、各人の欲求に従って行われていることを意味している。こうしたシステムが全体の効用を高めていくことについては、コンセンサスがある。人は他人から強制されて何かを行うということを本来的に嫌っている。しかし資本主義システムは結局生産部面のところで命令するものと命令されるものとの関係が必ず生じる。さらに雇側と金融・信用に携わるものもでてくる。こうした中で資本主義の基本は、生産形態にあり、同時に全体の水準を組織的に引き上げることである。しかし、現実全体のシステムの中で景気が拡大するものもあればそうでないものもあり、それが最終的に恐慌という形態に凝縮される。

平田は、市場経済を運営していく過程において厚生経済学の定理が満たされるとき、すべての人の効用が最大化されていく。こうした市場システムを覆す必要があるかないかが問われている。しかし市場システムが機能したとしても一定の調整が必要である。今次のような外的ショックによって生じた現象においては、政府が一定の調整を行わなければならない。それは新古典派経済学的な総合マクロ政策である。1980年代、各国政府による経済調整政策に関しては、否定的な見解が主流であった。市場重視による財政出動の否定である。各国は財政赤字が累積していたという状況があったからである。日本でも同様に財政赤字が生じても財政出動を行わなければならないという議論がでてくる。そうなると市場システムに委ねる部分、政府による調整、制度的な独占の防止、不公平の是正など調整できる部門と調整できない部門が生じてくる。しかし18世紀、19世紀の資本主義は、政府による景気調整はうまくいっていなかった。政府による景気調整は財政赤字が累積したのであり、結果として財政赤字を縮小する政策がとられていく。政府による財政収縮が大きいと景気の悪化を招く状況もあり、そのバランスをど

のようにはかるかが重要な課題となる。したがって資本主義システムは市場にすべて委ねればうまく機能するというのではない、と述べる。

角田、萩原の主張は、現代の資本主義社会はシステムの限界あるいは矛盾が存在している。したがって資本主義に変わる新しい経済社会形成の必要性を強調する。平田は資本主義システムは市場原理だけでうまく機能するのではなく、政府による調整機能も必要である、と主張する。後藤は資本主義における市場の機能がうまく働き、分配のシステムを変えるすなわち平等化を達成すればこの社会はうまく機能するのではないか、と主張する。

そこで資本主義のもつ特徴について次のような論点が提起された。

萩原は、分配をうまくコントロールすることができないのが資本主義の特徴である。それは資本が運動体として存在する限り、市場において規制なしに自由に展開するからである。資本の運動を否定して新しい分配システムを導入することは不可能である。したがって資本主義とは異なった新たなシステムの構築が必要であり、現在の段階はその時期にきている、とする。

後藤は、次のように述べる。ジョン・ロビンソンの弟子であったセンは、マルクスに対し、いたるところでラブコールをおくっている。マルクスは、必要に応じて受給し、能力に応じて働くという未来社会を描いていた。このような世界は、天から降って湧いてくるような社会ではないが、人間のモチベーション自体の変化によってこうした仕組みの形成が可能になる、とマルクスを解釈することができる。新古典派経済学と対立する考え方なのであるが、現代のインセンティブ理論からすれば、マルクスの描いた社会では人々が働かなくなる可能性がある。すなわちそれは分配の平等をはかるために、累進課税を強化する、あるいは贈与税・相続税を高めることによって、多くの人々が働かなくなる、とするのである。こうした就労インセンティブ理論をアマルティア・センは否定している。センの考え方は一見楽観的であるが、マルクスが『経済学・哲学草綱』で記したように、働くことは自分自身の喜びであり、自分以外の人々に対して何かを与えることになる。しかし新古典派経済学でのインセンティブ理論は、すべて個人と個人の所得と余暇の代替であり、個人の私的行為の最大化に矮小化する。ところが人々の働く動機は、自分のためだけでなく他人のためでもある。したがって必要に応じて受給するという分配システムは可能である。もちろんそのためにはいくつかのステップが必要であることはいうまでもない。

三好正巳は、資本主義がすぐに終了するシステムであるとは考えていない。例えば後期高齢者問題は賃金論からすれば間接賃金にあたるものである。したがって賃金論は再分配を含めて現実の資本蓄積形態の追求が必要である。さらに新しい経済学の必要性も増している、と述べた。

4. 新しい経済学体系構築の必要性

経済学の歴史は、古典派、マルクス主義、新古典派、ケインズ、また制度学派などが資本主

義社会の分析を行ってきた。これまでの日本の経済学界は、欧米で確立された経済学の応用であり、独自の体系を形成するまでには至っていない。しかし、最近では複雑系、あるいは進化経済学などが一定の支持者をもって展開している。2008年のノーベル経済学賞を授与されたポール・クルーグマンは新制度学派を名乗っている。21世紀の経済学は、理論・政策の多様化が進展している。そこで今日の経済現象は、生産、分配、消費あるいは金融システムの転換までを含んだ新しい経済システムの形成を必要としているのか。あるいは21世紀の経済学は、既存の経済学の応用か新しい体系の確立かの岐路にたっており、経済学の真価が問われているのである。

萩原は、経済学の意義を次のように捉える。経済学は新しい現象の発生にたいして、それとどのように取り組んでいくかが、基本的な課題である。したがって現実的な出来事に向かい合うことにより、その適切な処方箋を提起することが重要である。その場合のポイントは、例えば非正規雇用が増えることになれば、大多数の社会の構成員から分配の不公平なこと、制度の改善の声が出てくることが望まれる。人間は利己的であるといわれているが、同時に他人に対する「思いやり」を持っているのである。経済の種々な問題が生じて、人間の利己的な側面からのみの解決策ではなく、「思いやり」を込めた処方箋を提起していくことが経済学の課題である。さらに経済学は、現実の問題に対処できるものと、できないものを取捨選択していくことが求められている。

後藤は、経済学は経済システムを設計する責任があることを強調する。経済システムの設計は、生産、消費、分配活動のなかで個々人が主体的に携わることを前提にすべきである。経済システムにおいては、雇う側と雇われる側の階級的な固まりがあることが歴史的であり、また構造的な点で重要である。ただしこうした固まりが社会を構成する唯一の分け方なのであるかは問題がある。現在は「階級」という言葉を避け、「所得階層」などの言葉が使用されている。統計的な手法による便宜的な「固まり」である。こうした方法以外に、例えば高齢者という「固まり」、障害者という「固まり」、あるいは女性という「固まり」などがある。こうした「固まり」は、本人が望むと望まざるとにかかわらず、社会的・経済的な不利益を制度的に負っているのである。マルクスが述べたように、制度が個人を制約し、さらにそれぞれのポジションによって幻想を抱くという状況がある。「固まり」を現実の暮らしの中で、種々な角度から捉えることが必要である。したがって生産、消費は個々人の選好や価値判断で集合的に行っているのである。例えばわれわれがデパートに買い物に行き、何を買いたいのかを考えると、どのような経済システムを選択するのか、個々人によって異なっているのである。こうした個々人の主体性に関して新古典派経済学は、同一視するという最大の難点がある。個々人は、一定のシステムの中で、許容の範囲での予算とか、戦略とかをたて、自分の消費を決めていく。すなわち個々人の自由がある。またこれまでの経済学は二つの大きなテーマをもってきた。一つは大きな経済システム、オルタナティブの設計。もう一つは社会的選択理論に代表されるよう

なシステムの合意である。マルクスにより提起された歴史的・構造的な枠組みを受け継ぎながら、新古典派経済学によるミクロ分析、すなわち個人に焦点をあてて、分析する視点である。さらに規範としての「市民的自由」、「政治的自由」であり、センの主張する「福祉的自由」である。「福祉的自由」は個人が現実にとりだけ選択することができるか、選択の手段をもっているか、また個人と異なるポジションにいる人々がどれだけの選択権をもっているのかが、問われる。こうした視点からの経済学の形成が必要である、と主張する。

角田は、新しい経済学とは自分の頭の中でひねり出すというのではなく、既存の経済学の再配置が必要である、と主張する。個人の立場から出発すれば、個人は企業・集団で働く一人の人間であり、地域の住民であり、消費者として企業に向かい合う、国民としての主権など様々な属性をもっている。このような個人が社会関係の中で種々なコミュニティを形成する。コミュニティを支えているのが市場でもある。国家は全体としてのルールを作成し、一部強制力も発揮する。こうした点はサミュエル・ボルズが主張するようなコミュニティ、国家、市場ということになる。ただしコミュニティは、古いコミュニティが解体されるという意味ではなく、企業を含めて新しい集団が形成されていくということである。したがってこうしたコミュニティをつないでいく新しいシステムが必要になる。またベーシック・インカムについては、たとえば現在の日本の社会保障の総額が100兆円であり、国民一人あたりにすれば90万円になる。後藤は、この90万円をベーシック・インカムとして保障すればどうか、と提案しているが、しかし所得は生産、労働、資産があってはじめて発生するものである。古典派経済学は分配の前に生産があることを主張していることと同一の問題である。

平田は、大筋では後藤の提起と変わらないとして次のような考え方を示す。今日の経済学は古典派経済学のフレームワークのなかだけで考えても問題を解決できない。一昔前はミクロ経済学とマクロ経済学の関係がどのようなになっているのかが議論になった。それは、たとえばミクロとマクロは接合していない、というようにである。ミクロ経済学とマクロ経済学は個別分野では接合が進んでいた。それはミクロが新古典派経済学、マクロがケインズ経済学として整理されていたからである。しかし最近の動向は、全体像を捉えるマクロの視点と新古典派のミクロの視点との接合がうまく行われていない。むしろケインズ経済学に対するアンチテーゼのような考え方が、数多く出現している。ところがそれらは、新古典派のマクロモデルでの個別の消費、投資関数の組み立て理論ができていても、マクロ全体でどのように調整するか、フレームワークとしてどのように捉えるかの理論立てが弱くなっている。したがってこうした考え方・方法論が再構築されるならば、社会的な合理性あり、かつ社会的な合意がえられるならば、コントロールすることが可能かもしれない。そのためのプロセスを導き出すマクロコントロールが現在見えにくくなっている。それ故に経済学は、ミクロとマクロの接合できるモデルの必要があり、課題がある。しかし現状は、こうした課題をこなすことが困難になっている。

5. まとめにかえて

今次の「金融危機」を通じて経済学は、経済理論および政策・応用の重要性、緊急性が明らかになった。アダム・スミス以来の古典派あるいは新古典派経済学の国家の経済過程への介入の削減、すなわち「小さな政府」という命題は、アメリカをはじめとした資本主義諸国での公的資金の導入によって崩れ去ろうとしている。各国は「金融危機」を契機とした経済過程の攪乱を回避するために、国家による金融コントロール、投機規制あるいは景気刺激策を必要とするようになってきている。「市場経済化」政策の先端をいくアメリカが、「金融危機」回避のために国家による経済政策の拡大を余儀なくされている。「金融危機」はアメリカのみならず世界的な規模で波及しヨーロッパ、日本あるいはアジアでも不況が深刻化している。

経済学は何を明らかにするのか、古典派経済学以来論議されてきた課題であった。しかし最近、こうした基本的な課題すら論議することが少なくなった。すなわち新古典派経済学が主流派経済学として浸透し、大学経済学部のカリキュラムにおいても基軸に据えられているからである。また主流派経済学の経済理論・政策の浸透は、資本主義システムの「社会主義システム」への優位性を確立することであり、20世紀の経済社会の「成功」につながったからである。しかし「金融危機」は再び既存の経済学理論・政策の反省あるいは再検討の契機となったのである。

社会システム研究所のシンポジウムは、新しい経済学の構築をめざすことを目的としているが、同時に既存の経済学理論・政策の特徴、問題点を明らかにする、という目的もあった。シンポジウムの目的は、4人の報告者による問題提起、あるいは討論を通じて一定の成果があったものと自負している。しかし全体の討論は主流派経済学からの提起が少なく、むしろ全体として主流派経済学批判が支配的であった。したがって新しい経済学理論の構築という課題に関しては、建設的な議論が少なく、既存の経済学理論・政策の応用を主張する議論内容であった。マルクス主義経済学は、「階級社会」という資本主義社会の限界性から一定の改良では問題を解決することができないことを強調する。マルクス主義、新古典派経済学の経済社会の基本は生産力発展にあった。生産力発展のためには、社会関係のあり方を問うたのがマルクス主義であった。すなわち階級社会である資本主義システムを止めることであった。また新古典派経済学の立場からすれば、「市場」機能を十全にするための環境整備、国家のコントロールのあり方などを問うことによって、生産力発展および人々の社会的厚生を高めることが可能であるとするのであった。こうした対立する経済学体系のなかで後藤の主張は、従来の経済学理論の考え方を基本から問い直す問題提起であった。後藤は生産力発展よりも分配の公平性を求める考え方を提起したからである。後藤の考え方は既存の経済学に飽き足らない人々にとって新鮮に映ったにちがいない。

シンポジウムは、これまでの経済学体系を改めて考え直す契機となったという点において大きな意義をもった。しかしシンポジウムは、解明しなければならない課題が多いことも認識したのであった。たとえば今日の世界は、絶え間ない戦争の継続、環境破壊、貧困・飢餓の増大、恐慌の深刻さなど経済学が解明しなければならない課題が存在する。こうした課題に一つずつ答えを用意することが経済学の使命でもある。また日本は種々な方法論に立つ、あるいは理論的枠組みが異なった経済学者が数多く存在している。シンポジウムを通じてすべての学者の意見を聞くことは不可能にしても、より多くの学者・研究者による議論を喚起することも重要である。そのための啓蒙活動にも尽力しなければならないし、さらに社会システム研究所の存在意義もうたえなければならない。今回のシンポジウムでは、今日の具体的な経済問題を議論することによって、新しい経済学体系構築の必要性の有無および経済学研究の重要性を明らかにしたい。

註

- 1) ベーム・バーヴェルク『マルクス体系の終結』木本幸造訳、未来社、1969年、133ページ。
- 2) ヒルファーディングのベーム・バーヴェルク批判については、次を参照。
ヒルファーディング『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美訳、法政大学出版局、1955年。
- 3) 安井琢磨『経済学とその周辺』木鐸社、1979年、5ページ。
- 4) 杉本栄一と安井琢磨との論争については、次を参照。
都留重人『現代経済学の群像』岩波現代文庫、2006年。
- 5) 富塚良三と熊谷尚夫との論争に関しては、富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965年、「マルクス体系における資本蓄積と恐慌」の編にまとめられている。
- 6) 「国際価値論」の論争の経過は、次を参照。
木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂、1960年。

